

Ⅲ 財務の概要 ー平成24年度決算についてー

1. 概要

平成24年度は、予算編成方針として事業計画との整合性を保ちつつ、

- ① 兵庫医科大学、兵庫医療大学の教育・研究の充実、病院診療体制充実の目標に加え、西宮キャンパスの再開発（急性医療総合センター建設及び施設設備に係る西宮キャンパスグランドデザインの着手）、電子カルテを含む病院情報システム整備など、多額の財源を必要とする事業を着実に推進する。
- ② 急性医療総合センター完成後、西宮キャンパスグランドデザインの実行と財政基盤との整合性を図るためには、積極的な経営資源の獲得と徹底した経費削減及び合理的な資源配分が必要との認識のもと、健全な資金収支差額及び帰属収支差額を確保する。

という大きな目標が掲げられ、当初予算がスタートしました。こうした中で、法人が今後計画している諸事業を実行していくためには、帰属収支差額を20億円以上維持することが不可欠という従来からの考え方のもと、最終的に帰属収支差額23.1億円の予算案を決定しました。

このような方針の下、今年度は、診療報酬改定効果に加え、西宮本院の入院患者数・診療単価が増加したこと、経費面の圧縮を更に進めたこともあり、ささやま医療センターの収支悪化を吸収し、決算は帰属収支差額が31億円のプラスと、兵庫医科大学開学40周年の節目の年に予算目標を達成することが出来ました。また、急性医療総合センターに係る補助金を除いても帰属収支差額20億円以上と、安定的且つ健全な財政基盤確立のための目処としている水準を確保し、消費収支差額も11.5億円と3期連続でプラスとなりました。

2. 消費収支計算書（表1・2及びグラフ1）

収入面で、学生納付金は、兵庫医療大学が開学6年目（薬学部完成年度）をむかえ、かつ、兵庫医科大学の定員増加（21年度～）で学生数が増加した影響により全体で75.8億円と、対前年度比4.3億円増でした。医療収入に関しては、本院では、外来収入が1.6億円、入院収入が7.7億円増加しました。その結果、医療収入全体は328.3億円で前年度比7.9億円の増です。その他としては、寄付金収入は10.4億円、補助金収入は35.2億円で、帰属収入全体では473.6億円でした。

支出面では、人件費が212.6億円、教育研究経費が45.1億円、薬品費、医療材料費等の医療経費が164.2億円等で、消費支出合計は、442.6億円となり、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、31億円でした。また、帰属収入から控除する基本金組入額は19.5億円で、その結果、消費収入の部合計では

454.1億円となり、消費収支差額が11.5億円と3期連続で消費収入超過となりました。

3. 資金収支計算書（表3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が172.1億円でしたが、次年度への繰越資金は、142.5億円となりました。これは急性医療総合センター建設及び機器購入で多額の資金需要が発生しましたが、帰属収支差額が好調に推移したことによるものです。

4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて625.6億円で、前年度対比69.5億円増です。これは、急性医療総合センター建設に伴い、建物及び機器備品の増加が主な要因です。流動資産は、現金預金が142.5億円、短期有価証券が35億円等で、253.6億円です。

負債のうち固定負債は、24年度中に急性医療総合センター建設及び機器購入資金の一部を新規で借入れ実施した影響で、退職給与引当金を含め160.9億円と前年度比39.5億円増となりました。流動負債は、急性医療総合センター機器購入に伴う未払金増加要因で127.7億円となり総負債は、288.6億円です。

基本金は、2.に記載のとおり、当年度に19.5億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、958.5億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。18年度決算から情報開示用としても利用しています。

以上

表1

平成24年度消費収支計算書

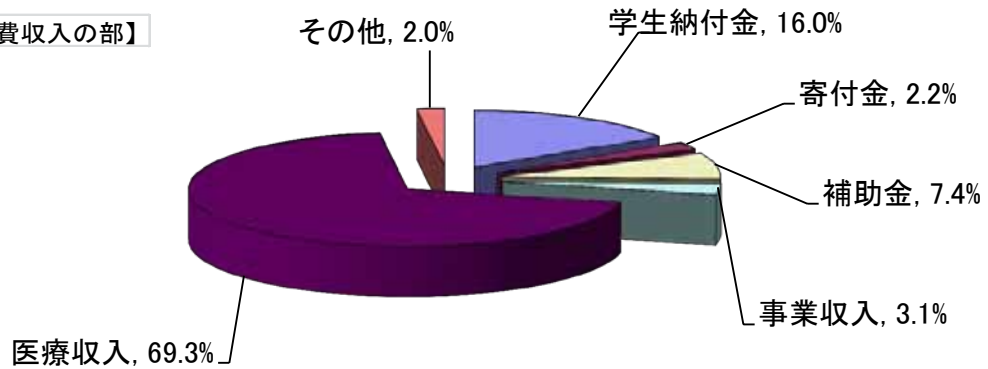
(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,580,670	16.0%	人件費	21,259,588	48.0%
寄付金	1,035,440	2.2%	教育研究経費	4,513,499	10.2%
補助金	3,517,490	7.4%	医療経費	16,417,854	37.1%
事業収入	1,440,341	3.1%	管理経費	1,905,631	4.3%
医療収入	32,825,111	69.3%	その他	157,733	0.4%
その他	958,375	2.0%			
帰属収入	47,357,427	100.0%	消費支出合計	44,254,305	100.0%
基本金組入額	△ 1,953,121		帰属収支差額	3,103,122	
消費収入合計	45,404,306		消費収入超過額	1,150,001	

グラフ1

平成24年度決算構成比率

【消費収入の部】



【消費支出の部】

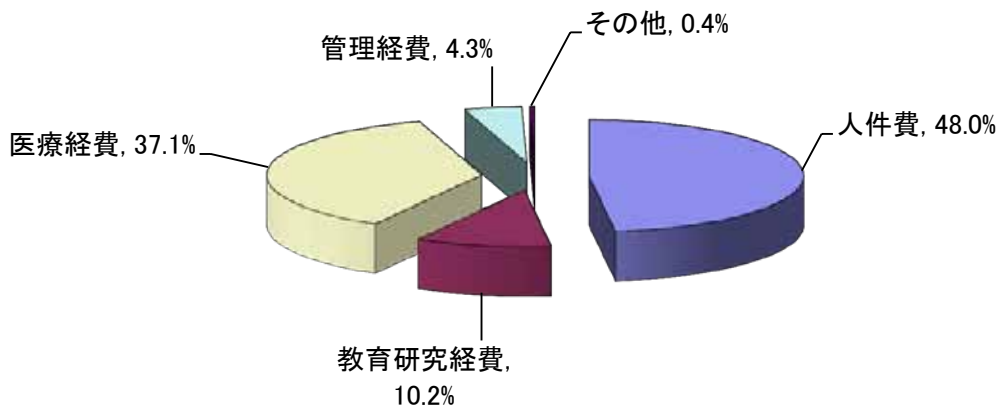


表2

消費収支計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,578,720,000	7,580,670,000	△ 1,950,000
手 数 料	298,250,000	249,805,260	48,444,740
寄 付 金	1,140,122,000	1,035,439,526	104,682,474
補 助 金	3,053,659,000	3,517,489,555	△ 463,830,555
国庫補助金	1,981,667,000	2,388,826,062	△ 407,159,062
地方公共団体補助金	1,071,992,000	1,128,663,493	△ 56,671,493
資 産 運 用 収 入	49,154,000	63,821,993	△ 14,667,993
資 産 売 却 差 額	0	121,370,234	△ 121,370,234
事 業 収 入	34,376,791,000	34,265,452,736	111,338,264
事業収入	1,286,606,000	1,440,341,295	△ 153,735,295
医療収入	33,090,185,000	32,825,111,441	265,073,559
雑 収 入	504,451,000	523,377,839	△ 18,926,839
帰 属 収 入 合 計	47,001,147,000	47,357,427,143	△ 356,280,143
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 7,068,749,000	△ 1,953,121,271	△ 5,115,627,729
消 費 収 入 の 部 合 計	39,932,398,000	45,404,305,872	△ 5,471,907,872
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	20,281,983,000	21,259,588,322	△ 977,605,322
教職員等人件費	19,678,548,000	20,383,681,772	△ 705,133,772
退職給与引当金繰入額	543,535,000	775,951,500	△ 232,416,500
退職金	59,900,000	99,955,050	△ 40,055,050
教 育 研 究 経 費	4,756,562,000	4,513,498,631	243,063,369
医 療 経 費	17,049,083,000	16,417,854,067	631,228,933
管 理 経 費	2,023,992,000	1,905,631,127	118,360,873
借 入 金 等 利 息	63,217,000	68,190,564	△ 4,973,564
資 産 処 分 差 額	80,000,000	78,110,835	1,889,165
徴 収 不 能 額	13,791,000	3,630,803	10,160,197
徴収不能引当金繰入額	15,923,000	7,800,278	8,122,722
[予 備 費]	406,482,000		406,482,000
消 費 支 出 の 部 合 計	44,691,033,000	44,254,304,627	436,728,373
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		1,150,001,245	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,758,635,000		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	37,937,808,891	37,937,808,891	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	42,696,443,891	36,787,807,646	

表3

資金収支計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,578,720,000	7,580,670,000	△ 1,950,000
手 数 料 収 入	298,250,000	249,805,260	48,444,740
寄 付 金 収 入	1,095,122,000	986,756,618	108,365,382
補 助 金 収 入	3,053,659,000	3,517,489,555	△ 463,830,555
国庫補助金収入	1,981,667,000	2,388,826,062	△ 407,159,062
地方公共団体補助金収入	1,071,992,000	1,128,663,493	△ 56,671,493
資 産 運 用 収 入	49,154,000	63,821,993	△ 14,667,993
資 産 売 却 収 入	2,090,680,000	2,212,050,234	△ 121,370,234
事 業 収 入	34,376,791,000	34,265,452,736	111,338,264
事業収入	1,286,606,000	1,440,341,295	△ 153,735,295
医療収入	33,090,185,000	32,825,111,441	265,073,559
雑 収 入	504,451,000	523,359,330	△ 18,908,330
借 入 金 等 収 入	1,606,694,000	5,592,682,508	△ 3,985,988,508
前 受 金 収 入	1,054,423,500	1,074,628,500	△ 20,205,000
そ の 他 の 収 入	3,629,125,128	3,642,280,638	△ 13,155,510
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,518,249,474	△ 8,307,544,406	789,294,932
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,206,211,447	17,206,211,447	0
収 入 の 部 合 計	65,025,031,601	68,607,664,413	△ 3,582,632,812
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	20,347,077,000	21,022,509,872	△ 675,432,872
教職員等人件費支出	19,678,548,000	20,383,681,772	△ 705,133,772
退職金支出	668,529,000	638,828,100	29,700,900
教 育 研 究 経 費 支 出	3,429,163,000	3,195,631,095	233,531,905
医 療 経 費 支 出	15,138,546,000	14,515,958,739	622,587,261
管 理 経 費 支 出	1,932,467,000	1,819,303,230	113,163,770
借 入 金 等 利 息 支 出	63,217,000	68,190,564	△ 4,973,564
借 入 金 等 返 済 支 出	1,615,244,000	1,608,335,026	6,908,974
施 設 関 係 支 出	4,150,716,000	4,243,343,900	△ 92,627,900
設 備 関 係 支 出	4,669,483,000	5,442,172,650	△ 772,689,650
資 産 運 用 支 出	2,200,000,000	5,900,031,111	△ 3,700,031,111
そ の 他 の 支 出	6,229,890,142	6,142,665,485	87,224,657
[予 備 費]	406,482,000		406,482,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 6,566,414,597	△ 9,604,173,447	3,037,758,850
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,409,161,056	14,253,696,188	△ 2,844,535,132
支 出 の 部 合 計	65,025,031,601	68,607,664,413	△ 3,582,632,812

表4

貸借対照表

平成25年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	62,563,021,854	55,609,146,782	6,953,875,072	
有形固定資産	60,138,908,387	53,781,037,423	6,357,870,964	
土地	15,765,231,332	15,455,231,332	310,000,000	
建物・構築物	31,965,089,508	28,801,936,375	3,163,153,133	
教育研究用機器備品	11,167,785,641	7,327,937,984	3,839,847,657	
図書	908,738,673	934,428,738	△ 25,690,065	
建設仮勘定	27,300,000	1,016,509,400	△ 989,209,400	
その他の	304,763,233	244,993,594	59,769,639	
その他の固定資産	2,424,113,467	1,828,109,359	596,004,108	
有価証券	200,000,000	0	200,000,000	
教育施設設備等引当特定資産	158,108,333	158,108,333	0	
退職給与引当特定資産	599,814,667	399,783,556	200,031,111	
その他の	1,466,190,467	1,270,217,470	195,972,997	
流動資産	25,361,874,418	21,246,891,042	4,114,983,376	
現金預金	14,253,696,188	17,206,211,447	△ 2,952,515,259	
有価証券	3,500,000,000	90,680,000	3,409,320,000	
その他の	7,608,178,230	3,949,999,595	3,658,178,635	
資産の部合計	87,924,896,272	76,856,037,824	11,068,858,448	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	16,089,601,272	12,144,127,762	3,945,473,510	
長期借入金	8,939,730,000	5,422,780,000	3,516,950,000	
学校債	20,000,000	70,000,000	△ 50,000,000	
退職給与引当金	6,258,182,574	6,021,104,124	237,078,450	
長期未払金	871,688,698	630,243,638	241,445,060	
流動負債	12,770,291,251	8,750,028,829	4,020,262,422	
短期借入金	2,075,732,508	1,543,335,026	532,397,482	
学校債	60,000,000	75,000,000	△ 15,000,000	
前受金	1,074,628,500	1,077,728,500	△ 3,100,000	
その他の	9,559,930,243	6,053,965,303	3,505,964,940	
負債の部合計	28,859,892,523	20,894,156,591	7,965,735,932	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	92,742,811,395	90,789,690,124	1,953,121,271	
第4号基本金	3,110,000,000	3,110,000,000	0	
基本金の部合計	95,852,811,395	93,899,690,124	1,953,121,271	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	36,787,807,646	37,937,808,891	△ 1,150,001,245	
消費収支差額の部合計	△ 36,787,807,646	△ 37,937,808,891	1,150,001,245	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	87,924,896,272	76,856,037,824	11,068,858,448	

注記 減価償却額の累計額 43,294,727,541 円
基本金未組入額 10,716,330,487 円

表5

主要な財務比率の推移

区分		H19	H20	H21	H22	H23	H24
貸借対照表関係財務比率							
① 固定比率	固定資産／自己資金	115.5%	115.3%	108.2%	102.4%	99.4%	105.9%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	90.8%	92.4%	84.6%	82.9%	81.7%	83.2%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	191.0%	163.8%	303.0%	243.6%	242.8%	198.6%
④ 総負債比率	総負債／総資産	28.6%	28.4%	27.3%	27.7%	27.2%	32.8%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	6.9%	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%	9.6%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.6%	93.6%	95.0%	95.2%	93.9%	89.9%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H19	H20	H21	H22	H23	H24
消費収支計算書関係財務比率							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	42.0%	43.6%	42.6%	43.2%	44.6%	44.9%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	9.1%	9.9%	8.8%	9.5%	9.6%	9.5%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	46.1%	41.4%	36.5%	36.1%	35.8%	34.7%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	109.8%	108.1%	102.5%	98.7%	97.8%	97.5%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	11.7%	13.4%	14.5%	15.6%	15.9%	16.0%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	-2.2%	-0.5%	6.8%	6.1%	5.7%	6.6%

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 固定資産		55,617	55,314	54,900	54,675	55,609	62,563
2 流動資産		11,801	11,690	14,902	19,163	21,247	25,362
3 自己資金		48,173	47,973	50,762	53,410	55,962	59,065
4 固定負債		13,067	11,894	14,122	12,563	12,144	16,090
5 流動負債		6,178	7,136	4,918	7,865	8,750	12,770
6 総資産		67,418	67,004	69,802	73,838	76,856	87,925
7 総負債		19,246	19,031	19,040	20,428	20,894	28,860
8 退職給与引当資産(預金等)		400	400	400	400	400	600
9 退職給与引当金		5,814	5,797	5,885	5,984	6,021	6,258
10 基本金		83,536	86,436	90,212	92,308	93,900	95,853
11 基本金要組入額		89,211	92,306	94,939	96,930	99,972	106,569

財務数値(消費収支計算書関係)

1 人件費		16,931	17,888	18,132	18,903	19,991	21,260
2 教育研究経費		3,675	4,073	3,765	4,173	4,300	4,513
3 医療経費		18,590	16,978	15,527	15,781	16,043	16,418
4 借入金等利息		82	87	73	74	66	68
5 帰属収入		40,313	41,045	42,565	43,767	44,865	47,357
6 消費収入		37,552	38,145	38,788	41,672	43,272	45,404
7 消費支出		41,217	41,245	39,776	41,119	42,313	44,254
8 学生生徒納付金収入		4,714	5,480	6,178	6,840	7,155	7,581

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	4,713,978	5,480,157	6,178,125	6,840,005	7,154,775	7,580,670
手数料収入	173,843	172,745	236,896	269,458	258,824	249,805
寄付金収入	1,197,574	1,523,294	1,082,103	1,015,155	916,384	986,757
補助金収入	1,871,599	1,964,370	4,154,509	2,567,899	2,641,604	3,517,490
資産運用収入	249,213	168,387	125,508	122,489	61,413	63,822
事業収入	841,691	952,990	1,064,022	1,144,848	1,428,548	1,440,341
医療収入	30,834,124	30,302,465	29,275,215	31,225,691	32,031,026	32,825,111
雑収入	331,656	421,915	383,352	518,541	323,357	523,359
前受金収入	1,385,233	1,102,674	1,079,163	1,105,604	1,077,728	1,074,629
その他の収入	5,067,958	2,314,429	4,377,163	2,910,193	5,818,937	3,596,715
資金収入調整勘定(注1)	△ 3,684,772	△ 5,783,060	△ 4,067,917	△ 6,930,761	△ 4,721,475	△ 8,307,544
小計 (1)	42,982,097	38,620,366	43,888,139	40,789,122	46,991,121	43,551,155
人件費支出	16,868,054	17,904,636	18,043,155	18,803,873	19,954,626	21,022,510
教育研究経費支出	19,115,529	17,961,006	16,118,287	16,899,579	17,281,610	17,711,590
教育研究経費支出	2,465,300	2,798,214	2,427,460	2,852,153	2,975,321	3,195,631
医療経費支出	16,650,229	15,162,792	13,690,827	14,047,426	14,306,289	14,515,959
管理経費支出	1,737,398	1,897,474	2,070,792	2,024,801	1,680,090	1,819,303
借入金等利息支出	82,275	86,528	72,588	73,687	65,878	68,191
その他の支出	5,239,775	3,938,232	4,576,299	2,946,978	4,753,333	5,789,653
資金支出調整勘定(注2)	△ 3,996,042	△ 4,624,967	△ 3,027,231	△ 4,848,124	△ 6,448,355	△ 9,604,174
小計 (2)	39,046,989	37,162,909	37,853,890	35,900,794	37,287,182	36,807,073
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-[(1)-(2)]	3,935,108	1,457,457	6,034,249	4,888,328	9,703,939	6,744,082
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	0	0
小計 (3)	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	572,440	1,645,798	2,564,958	1,416,430	1,584,537	4,243,344
設備関係支出	1,115,954	1,704,718	669,493	1,520,012	2,426,054	5,442,173
小計 (4)	1,688,394	3,350,516	3,234,451	2,936,442	4,010,591	9,685,517
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-[(3)-(4)]	△ 1,688,394	△ 3,350,516	△ 3,234,451	△ 2,936,442	△ 4,010,591	△ 9,685,517
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	2,246,714	△ 1,893,059	2,799,798	1,951,886	5,693,348	△ 2,941,435
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	0	92,752	80,525	26,168	△ 1,909	44,897
長期借入金収入	1,500,000	0	4,000,000	0	700,000	5,443,000
長期借入金返済支出	2,225,330	606,530	2,489,652	545,820	1,866,965	1,503,550
小計 (5)	△ 725,330	△ 513,778	1,590,873	△ 519,652	△ 1,168,874	3,984,347
有価証券売却収入	1,996,249	0	199,965	0	2,517,109	2,212,050
有価証券購入支出	0	0	0	299,778	2,520,758	5,700,000
小計 (6)	1,996,249	0	199,965	△ 299,778	△ 3,649	△ 3,487,950
その他の収入	29,065	72,077	65,635	10,513	51,376	45,566
その他の支出	176,886	241,499	289,670	312,688	345,616	353,012
小計 (7)	△ 147,821	△ 169,422	△ 224,035	△ 302,175	△ 294,240	△ 307,446
引当資産から支払資金へ	699,991	499,757	600,050	500,000	100,003	0
支払資金から引当資産へ	0	0	0	0	0	200,031
小計 (8)	699,991	499,757	600,050	500,000	100,003	△ 200,031
財務活動によるキャッシュ・フロー-[(5)+(6)+(7)+(8)]	1,823,089	△ 183,443	2,166,853	△ 621,605	△ 1,366,760	△ 11,080
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	4,069,803	△ 2,076,502	4,966,651	1,330,281	4,326,588	△ 2,952,515
前年度繰越支払資金 B	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211
次年度繰越支払資金 (A+B)	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211	14,253,696

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	87,924,896,272 円
内 基本財産	60,364,414,341 円
運用財産	27,560,481,931 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	28,859,892,523 円
III 正味財産	59,065,003,749 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	60,364,414,341 円
土地	158,606.30 m ² 15,765,231,332 円
建物	216,502.49 m ² 31,647,337,435 円
図書	138,856 冊 908,738,673 円
教具・校具・備品	20,700 点 11,459,448,723 円
その他	583,658,178 円
2 運用財産	27,560,481,931 円
現金預金	14,253,696,188 円
その他	13,306,785,743 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	87,924,896,272 円
負債額	
1 固定負債	16,089,601,272 円
長期借入金	8,939,730,000 円
その他	7,149,871,272 円
2 流動負債	12,770,291,251 円
短期借入金	2,075,732,508 円
その他	10,694,558,743 円
負債総額	28,859,892,523 円
正味財産(資産総額－負債総額)	59,065,003,749 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成 24 年 度 監 事 監 査 報 告 書

平成 25 年 5 月 24 日

学校法人兵庫医科大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 (常勤) 飯 田 俊 一

監 事 岡 本 茂 登

監 事 今 中 利 昭

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程（以下「監事監査規程」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、各キャンパス等への往査、理事から業務の状況の聴取、会計監査人及び内部監査室から監査の報告の聴取など、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上